

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	25	子や孫につなぐ平和のウムイ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ		
担当部署名	環境生活部 沖縄県平和祈念資料館		事業実施 (予定)年度	平成24～25年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開  Ⅲ-7	
事業内容	沖縄戦の歴史的教訓を、世代間の共有財産とし、次世代に継承していく平和創造の原動力として発信・活用するため、より多くの戦争体験者の証言を収録・編集する事業及び県民自らが祖父母や父母の戦争体験・平和へのウムイ(思い)を子や孫に語る様子を収録・編集する事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状況	(a) 当初予算額	41,429	33,143			
		(b) 予算現額	41,429	33,143			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)		41,429	33,143			
	B. 執行済額		41,210	32,968			
	次年度繰越額		0	0			
執行率 (%) (B/A)		98.1	98.1				
予算の状況の説明		不用額が218,530円発生しているが、委託費のプロポーザル形式による入札残193,500円と旅費の執行残25,030円である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録	目標	50件				
		実績	50件				
	「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業」の収録・編集	目標	300件				
		実績	300件				
達成状況説明	沖縄戦の歴史的教訓を、次世代に継承していく平和創造の原動力として発信・活用するため、「戦争体験証言収録の拡大版事業(50件)」でより多くの収録を行い、「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300件)」では子や孫に語る様子の収録・編集及び協力者へ収録済DVDの贈呈も完了し、当初の活動目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	・沖縄戦について教訓や平和のウムイ(思い)を語ることができた証言者の割合	目標	—	80%			
		実績	—	93%			
	・沖縄戦についての教訓や平和のウムイ(思い)を受け継ぐことができ、また、その意義を理解できた聞き手(インタビュアー)の割合 80%	目標	—	80%			
		実績	—	100%			
	進捗状況説明	「戦争体験証言収録の拡大版事業(50件)」の収録と「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300件)」の収録・編集等の活動の実施により、成果目標を達成することができた。その結果からみて、本年度、本事業の沖縄戦の教訓を家族間で共有し次世代に伝え、恒久平和の樹立に寄与するということが期待できる。					

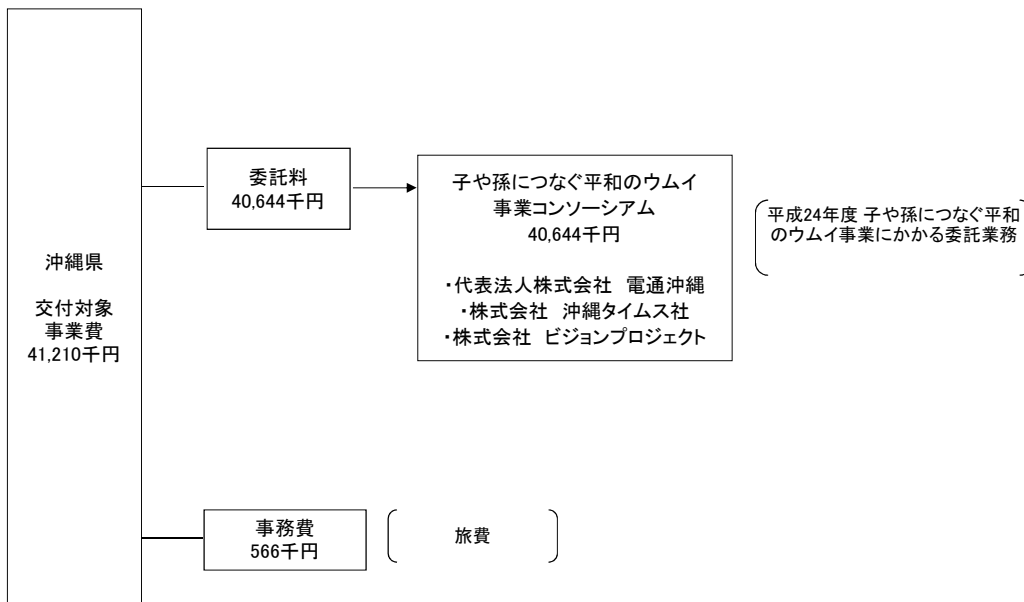
<b>取組の検証</b>	<b>推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)</b>	<b>改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)</b>
	辛い(戦争)体験ということもあり、証言を募集する上で、新聞やマスコミの活用のみでは期待していた効果は得られなかった。そのため、直接、老人クラブや遺族会等に向いて信頼関係を構築し、いくつかの学校ではワークショップを行うなど、本事業趣旨の周知を図るため、積極的な働きかけを行う必要があった。	沖縄戦の教訓を次世代に伝え、恒久平和の樹立に寄与するという目的を達成するためには、多くの県民に本事業の趣旨を理解してもらわなければならない。そのためには、県民へのより効果的な周知方法を検討するとともに、マスコミの活用のみならず、学校や関係団体等に直接、出向くなど積極的な取組が必要である。

**今後の取り組み方針**

沖縄戦体験証言映像を収録することにより、沖縄戦の体験を家族間で共有するとともに沖縄戦の教訓を語り継ぐことができた。今後は、その内容を県民の財産として共有し、沖縄戦の教訓を広く次世代につなげていく必要がある。そのためには、「講演会」や「シンポジウム」「成果報告展」等を実施し、多くの県民参加を呼びかけるとともに、特に会場周辺の小・中・高校等へ直接、訪問するなど、周知の強化に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
41,210	41,210	32,968	8,242	0	0	0



<b>資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価</b>	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	平和学習デジタルコンテンツ整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ		
担当部署名	環境生活部平和・男女共同参画課		事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開	
事業内容	沖縄戦の歴史的教訓を戦争を知らない世代へ情報発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットで公開する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,400	17,920			
		(b) 予算現額	22,400	17,920			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	22,400	17,920			
	B. 執行済額		20,686	16,548			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		92.3	92.3			
予算の状況の説明		不用額が1,714円発生しているが、委託費の入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	インターネットサイトへの掲載証言件数	目標	30件				
		実績	30件				
	インターネットサイトの開設	目標	開設する				
		実績	開設した				
	【参考】証言の多言語化	目標	5カ国語				
実績		5カ国語					
達成状況説明	平和を希求する沖縄の心を戦争を知らない世代に広めていくためインターネットサイトを開設し、証言の多言語化、証言の追加に取り組み、当初の活動目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	インターネットサイトへのアクセス件数	目標	-	20,000件			-
		実績	-	18,285件			-
	【参考指標】	目標					
		実績					
進捗状況説明	平成24年6月23日の慰霊の日から公開を始め、約9ヵ月間で18,285件(うち外国から924件)のアクセスがあった。インターネットを通じて沖縄戦の実相を伝え、平和を希求する「沖縄の心」を発信することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>関係機関に周知し、活用方の協力依頼を行う必要がある。                      実際に、修学旅行等の事前学習教材等として、より多くの方々に活用していただけるよう関係機関との連携が必要と考えている。                      沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承するため、教育機関等との連携が必要である。</p>	<p>広報活動を強化、工夫する必要がある。修学旅行誘致説明会や県内小中学校への平和学習時において、本サイトの活用を促進するなど、具体的な取組を行う必要がある。                      県内小中学校における平和学習や県外からの修学旅行誘致説明会において、教育機関や観光部署等へ本サイトの活用を促す。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・沖縄県を訪れる修学旅行生の事前学習教材として、また県内の小中高校生向けの平和学習教材として利活用を図る。                      ・教育機関や観光部署と連携し、広報啓発を図る。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	交付対象外 経費
20,686	20,686	16,548	4,138	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around; padding: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                         沖縄県 交付対象 事業費 20,686千円                     </div> <div style="margin: 0 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                         委託料 20,686千円                     </div> <div style="margin: 0 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                         Peace Learning Digital Contents CreativeJoint Venture (代表者:沖縄コン ピュータ販売株式会社) 20,686千円                     </div> <div style="margin-left: 20px;">                         ( 平和学習デジタルコンテンツ 拡充及び運営委託業務 )                     </div> </div>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○平成23年度にプロポーサル方式により業者選定した。平成24年度は、同システムの公開にあたり、システムの管理、運用および拡充業務において、開発にあたった事業者の設計及びプログラミング等の技術が必要となることから、平成23年度にシステムを構築した業者に選定したことは、適切と判断している。</p> <p>○当初計画した内容は、全て実施(開発)されており、不要となった経費は支出しないなど、経費節減が行われていることを</p>			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				